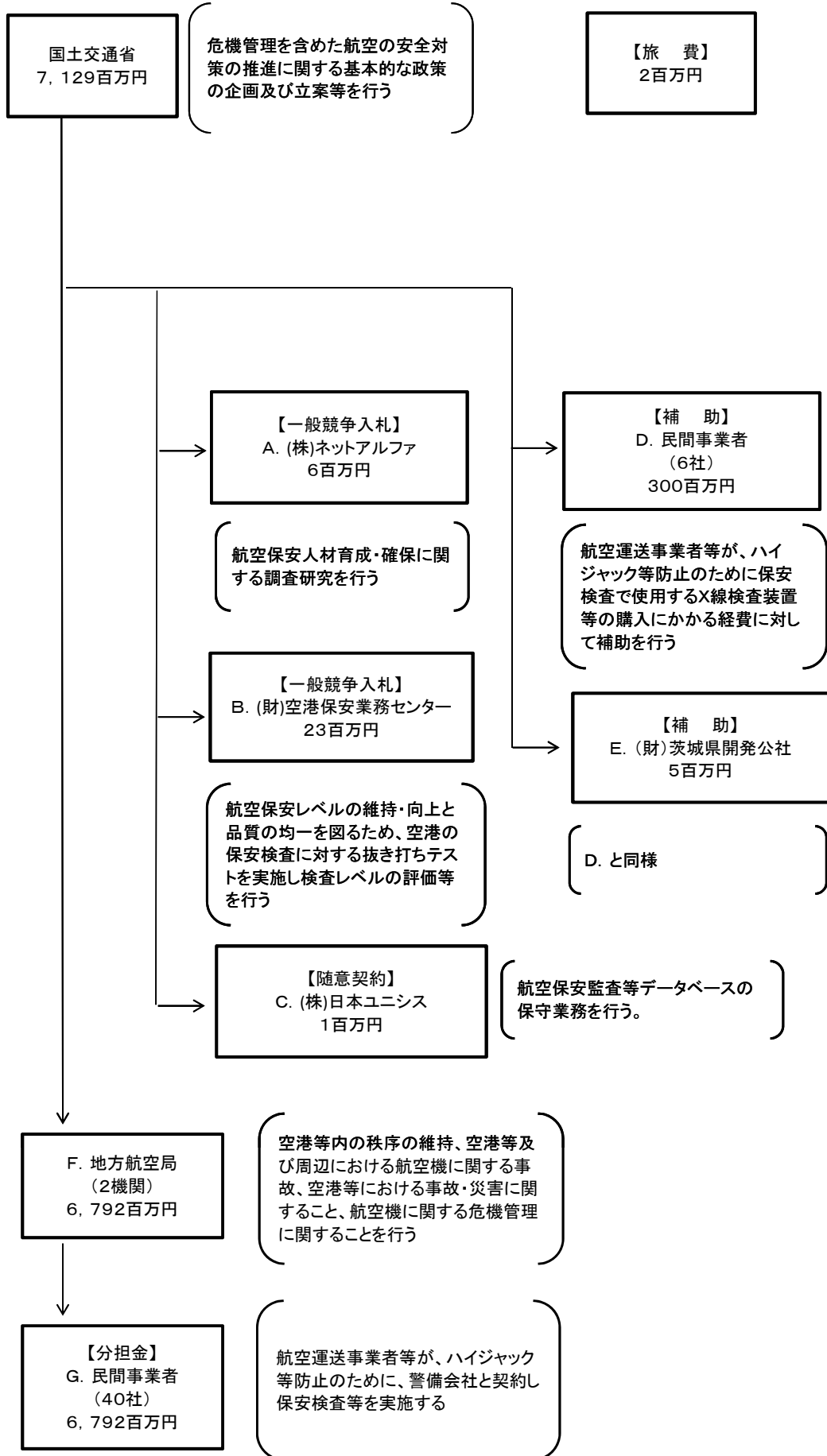


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	ハイジャック・テロ対策		事業開始年度	昭和48年度		作成責任者
担当部局庁	航空局 監理部		担当課室	航空安全推進課		課長 渡邊 良
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、 通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	旅客、乗務員、地上職員、一般市民の安全の確保を第一義的な目的とし、我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もってその安全性、定時性及び効率性に寄与するものである。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記の目的達成ため、航空運送事業者、空港設置者、旅客・貨物ターミナルビル事業者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所用の保安対策を講じ連携を図っている。国としても民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策のために使用する保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務の負担を国管理空港等において助成している。(機器整備費の1/2を補助、警備業務費の1/2を分担)また、航空保安措置の安定的な実施及び国際標準充足の観点から、先進的な航空保安検査機器に係る技術基準の策定や人材育成に関する調査研究、ハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関する監査等により航空保安の品質確保及び向上を図っている。					
実施状況	業務内容		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	保安検査員等委託費用分担金		25空港	25空港	26空港	
	保安検査機器整備費補助		10空港	25空港	25空港	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8,023	7,729	7,879	8,275	
	執行額	7,104	6,982	7,129		
	執行率	88.5%	90.3%	90.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	負担に関しては航空関係事業者等との協定により使途を把握したうえで決定し、実績報告を確認したうえで支出行っている。補助金に関しては航空関係事業者等からの申請により使途を把握したうえで「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、交付決定を行い報告書等の書類審査により支出を行っている。調査研究等に関しては、航空保安措置の安定的な実施及び国際標準充足の観点から内容等を十分精査し、一般競争入札により使途を把握したうえで支出を行っている。				
	見直しの 余地	国の基準に基づき、航空関係事業者等が責務として効率的に人員を配置し適切な検査を実施しているところであるが、未だに世界中で交通機関を標的としたテロが頻発し、国際的な標準として航空保安対策を強化する必要がある中、安全安心の確保並びに旅客利便を踏まえつつ、先進技術の活用について検討を進めつつ、各空港の運用実態を検証し、より効率的な予算執行の検討を行う。				
予算監視の 所見 効率化						
補記	【予算科目】	(平成21年度 予算額)		(平成21年度 執行額)		
	01 空港等維持運営費					
	43 空港等の維持運営に必要な経費					
	43059-122-08 職員旅費	8百万円		2百万円		
	43059-123-09 庁費	7,519百万円		6,822百万円		
43059-925-00 空港警備機器整備費補助金	352百万円		305百万円			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.(株)ネットアルファ			E.(財)茨城県開発公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安人材育成・確保に関する調査研究	6	物品購入費	X線検査装置等	5
計		6	計		5
B.(財)空港保安業務センター			F.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保安検査の実施体制に対する監査	16	人件費	保安検査員等委託費用分担金	3,569
雑役務費	液体物検査機器等の性能向上に係る調査研究	4			
雑役務費	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	3			
計		23	計		3,569
C.日本ユニシス(株)			G.(株)日本航空インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安監査等データベースシステム保守業務	1	人件費	保安検査員等委託費用分担金	3,127
計		1	計		3,127
D.北海道空港(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	X線検査装置等	193			
計		193	計		0

## 【別紙】

D. 民間事業者(6社) 300百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道空港(株)	193
2	(株)日本航空インターナショナル	53
3	全日本空輸(株)	47
4	スカイマーク(株)	3
5	中華航空股份有限公司	3
6	熊本空港ビルディング(株)	1
7		
8		
9		
10		

F. 地方航空局(2機関) 6,792百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京航空局	3,569
2	大阪航空局	3,223
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

G. 民間事業者(40社) 6,792百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日本航空インターナショナル	3,127
2	全日本空輸(株)	2,588
3	IBXエアラインズ(株)	104
4	日本空港ビルディング(株)	98
5	スカイネットアジア航空	96
6	大阪国際空港ターミナル(株)	89
7	北海道空港(株)	75
8	(株)スターフライヤー	70
9	空港施設(株)	67
10	北海道国際航空(株)	64